ぜんせき
THE ZENSEKI

第7762号　月・水・金発行（祝日除く）　組合員 月1,728円 組合員外 月1,944円（消費税込）

12月13日（水曜日）　2017年（平成29年）

発行所
全国石油商業組合連合会
東京都千代田区永田町2-17-14
電話 03-3593-5751
http://www.zensekiren.or.jp

昭和38年7月1日第3種郵便物認可 振替口座00130-4-52707

ぜんせきweb版　登録受付け中！
新規のご登録の手続きは
下記ウェブサイトでできます
http://zensekiweb.com

論説

人材確保は新たな時代へ

SSの人手不足に歯止めがかからない。首都圏では千円以上の時給を打ち出すSSも増えているが、話を聞くと応募ゼロのケースが想像以上に多い。応募があって就業につながっても、離職率が高く、戦力になるまで定着する若手スタッフは稀なようだ。結果、スタッフの高齢化は進むがシフトはきつくなる一方で、負担はますます重くなるというのが現実だ。

有効求人倍率が急上昇し、若手については業種間の奪い合いの様相を呈する中、夏暑く冬寒いSSの就業環境は有利とはいえない。加えてシフトもきついとなれば、給料より働き方重視の傾向が強まっている昨今の求職者の意識を考えると、このままではSSの人手不足に改善の余地は見出しにくい。

ここに来て、24時間営業中止を含む営業時間短縮の動きがSS業界で広まりつつあるのは、高齢者は健康面での配慮が必要でいられない証しだろう。

一方、若手だけに拘泥していては頭数が確保できず、最悪閉店にまで追い込まれるという危機感から、対象を高齢者や女性、中でも主婦層にまで広げようという取り組みも始まっている。

こうした状況を考えると当然の流れといえる。SSの定休制導入に踏み切るケースまで出始めているのも、避けては通れない結果なのかもしれない。コンビニでさえ、人手不足で24時間営業中止や深夜の無人化を検討する時代であり、SSだけが埒外でいられない証しだろう。

一方、若手だけに拘泥していては頭数が確保できず、最悪閉店にまで追い込まれるという危機感から、対象を高齢者や女性、中でも主婦層にまで広げようという取り組みも始まっている。

高齢者は健康面での配慮が必要だし、主婦層は就業時間の制約が避けられないが、働き手が働きやすい就業環境を整備することも、これからのSSには求められるということだ。

さらに一歩進めて、対象を外国人労働者まで拡大しようという試みも見られる。外国人労働者については問題点や課題が多く、軽々に取り組むべきでないことは以前も触れたが、人手不足に対する一定の可能性を示唆していることは事実であり、研究する価値はある。

「車が大好きだからSSで働きたい」。そんな若者の声が多く聞かれたのもすでに過去のことなのだろう。就業環境を整え、雇用対象も目一杯広げて対処しなければ、人手不足の解消はおぼつかない時代になった。それは決してSS業界だけのことではない。多くの業界がいま、従来の人材確保策では前に進めないことを実感し、新たな道を模索し始めている。そのことを念頭に置いて、厳しさを増す人材確保の市場に臨みたい。

官公需

組合の働きかけ要請

国関係機関ようやく問題意識

全石連官公需部会（三原英人部会長）は7日の会合（写真）で、全国の石油組合を対象に実施したアンケート結果を報告した。資源エネルギー庁と中小企業庁が今年6月、国の関係機関に災害時協定の検討と官公需での配慮を要請したが、それに対する関係機関側および組合側からのアプローチ状況を聞いたもの。それによると文書要請後、35機関から災害時協定の締結や官公需契約についての問い合わせが来ており、組合側からの説明を受け検討を始めたところもあるなど、地方自治体に比べ消極的と言われていた国関係機関も災害対応や官公需について問題意識が出始めていることがわかった。

国関係機関側からの問い合わせがあった35機関のうち、29機関が災害時協定締結について、10機関が官公需契約についてだった（重複あり）。中には実際に災害時協定を締結した機関や現在協議中のところもある。

組合側からアプローチしたのは20組合で対象は32機関。そのうち7機関は官公需に消極的で、官公需契約の検討を始めたのが5機関だった。国立和歌山大学では1日に災害時協定を締結し、官公需についても取引開始が予定されるなどの成功事例もある。

ただ、総じて国関係機関側の反応はまだ鈍く、現状を変える動きにはなっていない。同部会として引き続き組合側からの積極的なアプローチを求めていく方針を確認した。また、アプローチして成功に至った事例を収集し、組合側に提供していくことも確認した。

和歌山

「官公需は平時から」等要望

二階自民幹事長と懇談

和歌山石商の森下正紀理事長と和歌山県石油政治連盟の山縣弘明会長は8日、東京・永田町の自民党本部を訪れ、二階俊博自民党幹事長と懇談、官公需における平時からの自治体との関係強化などを求める要望書を手渡すとともに、災害時におけるSSの役割などについて意見交換した。

二階幹事長はSSの災害時対応に理解を示すとともに、平時からの官公需のあり方について「組織として県と理解を深めあうことが大事」と述べた。

この中で、森下理事長は11月の石油増税反対総決起大会の決議文を手渡し、「石油販売業界は中核SS、住民拠点SSなどを整備し災害時の〝最後の砦〟としての役割を担っている。そのSSが減り続け供給不安が現実のものとなっている」とSS過疎地問題に危機感を訴えた。

山縣会長は自治体の官公需は「平時から中小石油販売業者から調達すること」「二重課税の早期解消」「EVへの公平な課税方法検討」などを盛り込んだ要望書を手渡し、「石油諸税が減れば、多大な税収を喪失することになり、国民生活に大きな影響をもたらしかねない」と訴えた。これに対し二階幹事長は住民拠点SSなどの取り組みを「良いことをやっている」と評価したほか、「県との関係は大事。県が実行してもらうよう理解を求めるべき」とした。

二階幹事長㊥に業界の実情を説明する森下理事長㊧と山縣県連会長

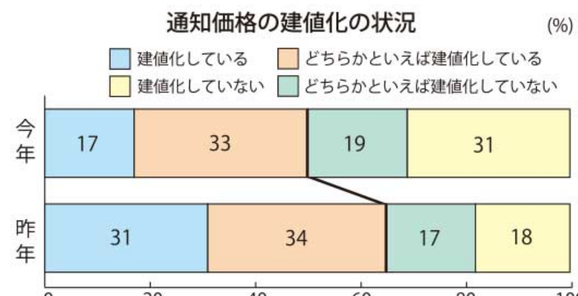
仕切りの公正・透明化前進

取引慣行実態調査まとまる

系列回帰も鮮明に

エネ庁

資源エネルギー庁は『取引慣行ライン』（取引慣行GL）のフォローアップアンケート調査の一環として実施したもので、昨年9月に実施した『取引慣行の公正・透明化に関する実態調査』を踏まえ、4月の元売再編後の7～9月期の仕切り体系などの実態について系列販売業者の〝生〟の声を集めた。仕切価格の建値化の状況は、前年に比べると、いまだ半数が建値化しているとの評価になっており、各元売の対応差が現れたものとみられ、公正・透明な仕切価格体系の構築は道半ばであることが明らかになった。



アンケートは10月14日～11月13日までの1ヵ月間、3千事業者を対象に実施。1755事業者から回答を得た（回収率58・5%）。

仕切価格の建値の状況については、「建値化している」が前年比14ポイント（P）減の17%と大幅に減少し、「建値化していない」が13P増の31%に増加した。ただ、「どちらかといえば建値化している」との回答を含めると、いまだ半数が建値化しているとの評価は大幅に低下するなど、仕切りの透明化が進む一方、業転玉購入事業者の割合も減少し、系列回帰の傾向が鮮明になった。

3月末以前と比較して、交渉期間は「変化なし」が60%、「交渉期間短縮」が2%にとどまった。「交渉・値引き自体なくなった」は21%だったが、系列別では最大29%から最小10%、「値引き幅が縮小した」が17%だったが、系列別では最大31%から最小14%と、元売によってばらつきが見られた。

交渉期間は「7日以内」決着が13P増の54%に上昇したが、「32日以上」決着も前年同様1割程度存在した。「32日以上」は系列でばらつきがあり、最小6%、最大25%と元売間で開きが出た。

値引き幅は、「調整なし」が41P増の58%なしに急増した。「1円以内」と合わせると71%に達したが、系列間でばらつきがあり、最大81%、最小47%となった。一方で「3円超」が9P減の5%に急落。ただ一部元売ではいまだ13%が3円超での決着となっている。

値引き交渉を行う際の情報源は、特約店・販売店とも近隣SSの小売価格が最も多かった。一方、特約店では原油価格の変動を重視する傾向が高まったほか、販売店では業転価格の割合が低下し、元売から毎週示される仕切価格を重視する傾向が高まっている。

業転購入業者の割合は、特約店が8P減の18%に減少したほか、販売店も11P減の31%に系列回帰の流れが鮮明となった。元売販売子会社とボリュームインセンティブ以上の卸格差があると強く感じる割合は、17P減の37%に大幅に低下した。過度な安売りの状況については、30%が「減少した」と感じているものの、18%は「増加した」と感じるなど、いまだ過度な安売りが一定程度存在することが浮き彫りとなった。

取引慣行GLの認知率は特約店56%、販売店44%。組合経由での認知が過半を占めた。

上期最高益を記録

ヘイル油田年明けフル生産

コスモエネルギーホールディングスの桐山浩社長（写真）は、7日に開催した石油業界専門紙・誌との懇談会であいさつし、「業界のトピックスとしては、今年はなんといってもJXTGの誕生だと思う。それによって、いまいろいろな変化が起きている状況にある。正常化が図られ、そういう効果もあって我が社の上期の在庫評価をする」と語った。

一方、「我が社にとってのトピックスは、アブダビのヘイル油田の生産開始だろう。来年1月にはフル生産に入るので、来年の決算は楽しみだ。来年は新たな中期経営計画もスタートするので、大事な年となると考えている」と述べた。

上期の最高益を記録した」と述べた。

除いた経常利益は、上期としての最高益を記録した」と述べた。

一方、「我が社にとってのトピックスは、アブダビのヘイル油田の生産開始だろう。来年1月にはフル生産に入るので、来年の決算は楽しみだ。来年は新たな中期経営計画もスタートするので、大事な年となると考えている」と語った。

エネ研

協調減産延長を決定

油価動向、カギ握る出口戦略

日本エネルギー経済研究所はこのほど、2018年末までの延長を決定したOPEC・非OPECの協調減産を巡る国際石油情勢についてまとめた。

11月30日にオーストリア・ウィーンで開催されたOPEC総会で、ロシア・オマーン・メキシコなど17年1月から実施している協調減産に参加する非OPEC産油国がOPECと協議し、現在の減産（OPEC＝日量120万バレル、非OPEC＝56万バレル、計176万バレル）の実施期間を、18年3月末までから18年12月末まで9ヵ月間延長することで合意した。また、市場を取り巻く不確実性に鑑み、要因だったが、9ヵ月間の延長となったこと、地政学リスクなどの問題から若干の価格上昇となった。

当面は今回の減産延長を受けて、「原油価格が大きく動く可能性は高くなく、想定外の地政学リスクやそれに伴う供給支障の発生などがなければ、その時々の需給動向やそれに関連するニュースで上下変動を繰り返しながらも、現状の価格水準（60ドル前後）で推移する」との見通しを示した。

一方、今後の原油価格の方向性を左右する要因を2つ提示。①米シェールオイルは、いまの原油価格水準で生産刺激効果が現れてくる可能性が高いと指摘。「11月に入って米国で石油掘削リグ数が増加に転ずる動きが現れており、3ヵ月あまりのタイムラグで来年第1四半期以降、米シェールオイルの増産が加速化する可能性が注目される」とした。

②米シェールオイル以外で需給バランス全体を左右しうる要因として、世界経済動向と石油需要、米国以外の非OPEC産油国の生産動向などが注目されるとした。

今後仮にリバランスが順調に進み、在庫水準の適正化が見えてくるような状況になると、「協調減産をいつ・どのようなタイミングで終了するかについての〝出口戦略〟を議論する必要が出てくる」と指摘。〝出口戦略〟をどうするかは非常に難しく、「タイミングなどを誤れば、市場は失望売りの圧力にさらされるかもしれない」とし、「産油国は新たな困難に直面せざるを得ない」と分析した。

ゼロエミ電源

事業者と議論

エネ情勢懇

資源エネルギー庁は8日、2050年視点で長期的なエネルギー需給動向やエネルギー政策の方向性などを検討するエネルギー情勢懇談会の第3回会合を開いた。米国の原子力発電事業者・エクセロン・コーポレーションとデンマークの風力発電事業者・オーステッド社を招き、原発や風力などのゼロエミッション電源（再生可能エネルギー由来の電源）を主力電源とする両社の経営戦略について聞くとともに、ゼロエミッション電源を主力電源として経営の根幹に位置付けるに至った経緯のほか、社会的信頼の獲得や安全性の向上などの課題について意見交換した。

東商取

プラッツドバイ43円強

東京商品取引所がこのほど発表したプラッツドバイ原油11月限の最終決済価格は、前月比3・8円高の1バレル＝43・21円と5ヵ月連続で値上がりした。ドル換算では5・3ドル高の1バレル＝60・82ドル。為替レートはTTBで1ドル＝112・96円。

ポンプあいらんど

▼被災者や公的機関が頼みとする〝最後の砦〟。その意識を常に持ち研修や訓練、SS整備に取り組む組合員の姿を追う時、過去に取材した大災害が脳裏をよぎる。島全体が地震と津波で壊滅的被害を受けた北海道の奥尻島、阪神淡路大震災、全島民避難の三宅島噴火、東日本大震災…▼そうした自然災害への日常的な備えや発生時の対応などをつぶさに書き残しておく大切さを歴史学者で国際日本文化センター准教授の磯田道史氏が著書「日本史の内幕」（中央公論新社）に記している。母親が幼い時、徳島県牟岐町で昭和南海地震の津波に襲われ行方不明となり奇跡的に助かったことも、歴史災害を研究するきっかけになったようだ▼「武士の家計簿」「殿、利息でござる」などの作品で知られる磯田氏だが、国立茨城大教授を辞めて静岡に移住したのも津波襲来の可能性が高いと予測したから。浜松を拠点に全国の古本屋や骨董屋を回って被災状況の古文書を探したが、災害時の庶民生活を記す書物は少ない。幕末に江戸の質屋が日記に書いた安政地震の記録などは貴重だと▼歴史を書き残すのは、後世の人々が生き延びるための知恵になるとその重要性を説く。大仰だが、孔子の教えは弟子たちが論語に書き残したからこそ。我が小紙も、組合員の真剣な災害対応努力をしっかり残したい。

きょうの紙面
2面　ぜんせき10大ニュース⑤
■DATAコーナー＝原油価格、石油製品先物情報
3面　北海道版・北石連・全道理事長会議／九州版・宮崎・将来像を模索
4面　関東版・新潟・ニュービジネス研修会開く／月間DATA

サービスステーション経営者の皆さまへ
いつも明るい環境で使える！
セブン銀行
売上金入金サービス

明るい店内で入金できるので、女性でも安心してご利用いただけます。
セブンーイレブンなどにある、
全国23,900台以上のセブン銀行ATMで
毎日の売上金を安心入金！

いつでも
セブン銀行ATMで
原則24時間365日入金可

こんなお声
導入後、『防犯』につながったというお声を多数いただいております。

ご留意事項
●ATM利用時間はATM設置施設の営業時間に準じます。●システムメンテナンス時（原則毎月第3日曜日の翌日0:30～5:30）はATMサービスをご利用いただけません。●当社ATMは紙幣のみのお取扱いとなります。●お申込みにあたり審査がございます。審査結果によってはご利用いただけない場合があります。●くわしくは当社ホームページをご覧いただくか、以下法人サポートセンターまでお問合せください。

お問合せ先
セブン銀行 法人サポートセンター（営業時間 平日9:00～17:00 / 土・日・祝日および12/31、1/2、1/3を除く）
0120-770-208（フリーダイヤル）または 045-348-8886（有料）

◀ホームページでもご案内▼
セブン銀行 売上金入金サービス
セブン銀行
2017年12月現在

10大ニュース '17 ぜんせき

今年もコストコ旋風が吹き荒れた1年となった。2015年6月21日に山形県・かみのやま倉庫店の併設ＳＳを営業開始してから早2年半以上経つが、各地で周辺場業者を圧倒する価格攻勢を仕掛けるなど、同社の卸価格体系を疑問視する声は根強く、各地の石油組合は不当廉売で公正取引委員会に申告を繰り返している。現在も社長は「供給元が量の浮上しており、今後の動向に目が離せない状況となっている。

今年の夏以降、建設ラッシュが続き、静岡県浜松市（8月25日）、千葉県印西市（9月30日）、大阪府和泉市（10月20日）と3ヵ所が開所。その勢いはとどまることを知らず、兵庫県尼崎市で来年4月20日、名古屋市でも新設計画が浮上しており、建設予定地周辺の販売業者からは危機感が高まっている。

系列回帰が進んでいるとされる中、ＰＢでもレギュラーガソリンの価格が上昇しており、同社ＳＳも小刻みに値上げし、11月末時点でも119～131円となっている。資源エネルギー庁が毎週発表する給油所小売価格調査では、11月27日時点で全国平均が141・1円と、同社ＳＳと近畿地区の取引価格差は10～22円にも達する。このため、組合は不当廉売で公正取引委員会に申告を繰り返している。現在も社長は「供給元が量の浮上しており、今後の動向に目が離せない状況となっている。

今年の夏以降、建設ラッシュが続き、静岡県浜松市（8月25日）、千葉県印西市（9月30日）、大阪府和泉市（10月20日）と3ヵ所が開所。その勢いはとどまることを知らず、兵庫県尼崎市で来年4月20日、名古屋市でも新設計画が浮上しており、建設予定地周辺の販売業者からは危機感が高まっている。

系列回帰が進んでいるとされる中、ＰＢでもレギュラーガソリンの価格が上昇しており、同社ＳＳも小刻みに値上げし、11月末時点でも119～131円となっている。資源エネルギー庁が毎週発表する給油所小売価格調査では、11月27日時点で全国平均が141・1円と、同社ＳＳと近畿地区の取引価格差は10～22円にも達する。このため、組合は不当廉売で公正取引委員会に申告を繰り返している。現在も社長は「供給元が量の浮上しており、今後の動向に目が離せない状況となっている。

今年の夏以降、建設ラッシュが続き、静岡県浜松市（8月25日）、千葉県印西市（9月30日）、大阪府和泉市（10月20日）と3ヵ所が開所。その勢いはとどまることを知らず、兵庫県尼崎市で来年4月20日、名古屋市でも新設計画が浮上しており、建設予定地周辺の販売業者からは危機感が高まっている。

系列回帰が進んでいるとされる中、ＰＢでもレギュラーガソリンの価格が上昇しており、同社ＳＳも小刻みに値上げし、11月末時

出店計画続々と浮上

公取委、議員へも問題訴え

（野田毅会長）でも問題が提起され、11月16日に開催された石油増税反対総決起大会でも77人の国会議員とともに「これ以上ＳＳを減らすな」とシュプレヒコールを上げた。

コストコのＳＳ空白地帯である北海道や中国地区ではすでに倉庫店が出店しており、いつＳＳを併設してもおかしくない状況にある。今後さらにＳＳ出店が増加し、仮に全国ネットワークを構築すれば、石油製品の安定供給確保の基盤であるＳＳを中心とした石油サプライチェーンの維持に重大な影響を及ぼすことも危惧され、同社のＳＳ出店戦略に注目が集まる。

ＳＳ併設が決定しているコストコ・尼崎倉庫店（手前がＳＳ建設予定地）

5 コストコＳＳ網拡大の脅威

ＪＩＣＡと災害協定

石油組合では全国初

避難所機能サポート

長野

【駒ヶ根＝長野】長野石商・協（渡邉一正理事長）はこのほど独立行政法人国際協力機構（ＪＩＣＡ）駒ヶ根青年海外協力隊訓練所との間で災害時協定を結んだ。47都道府県石油組合がＪＩＣＡと協定締結するのは全国初めて。ＪＩＣＡ駒ヶ根は地元・駒ヶ根市との間で、自然災害発生時における避難所に指定されており、燃料供給を行う優先性などが高いと考えられる。

当日は同石商・協から渡邉理事長、上伊那支部の村上芳秋支部長、平林一修専務理事、笠原信夫事務局長が出席。冒頭あいさつした渡邉理事長は「ＳＳは災害に強いインフラであり、熊本の震災時にも燃料供給で貢献した。現在は停電時でも稼働できるよう自家発電設備を備えた住民拠点ＳＳというネットワークを整備している。今回の協定に関しては重い責任を感じており、今後は平時からのお取引を含め、コミュニケーションをより良くしていきたい」とした。そのうえで、『満タン＆灯油プラス1缶運動』についても「燃料の在庫が半分になったら給油して〝満タン〟にしてほしい。特に長野県は石油供給のサプライチェーンが脆弱で油槽所も限られ、災害時には陸の孤島になりやすい立地である。災害時への自己防衛が大事であり、満タン運動にもぜひ賛同してほしい」と強く訴えた。

一方、同訓練所の清水勉所長は「県内37番目の協定締結とのこと。ＪＩＣＡとして石油組合と締結するのは初めてであり、渡邉理事長には大変感謝している。私自身もかつてネパールにおいて大きな地震を経験し、事前の備えが重要であることは十分に理解させてもらっている。また、福島県の訓練所が東日本大震災時には避難所として利用されたが、この駒ヶ根も避難所として同様の機能を有しており、協力関係を大事したい」などと述べた。

ＪＩＣＡの清水所長（右2人目）と調印する長野・渡邉理事長

〝電子たばこ〟吸引自粛を

ＳＳ側対応で初の指針

新潟

【新潟】新潟石商広報委員会（土田裕委員長）・広報分科会（山田隆一委員長）はこのほど新潟市内で会合を開き（写真）、組合員からの問い合わせがあった電子たばこをＳＳで吸引することへの対応を協議し、組織としてフィールド内の電子たばこの使用を控えるよう、顧客に求めていくことを決めた。法律上はＳＳでの電子たばこの規制はないものの、着火の恐れが払しょくできず、通常のたばこ喫煙と誤認されるなどが主な理由。県石商として、電子たばこについてのＳＳでの取り扱いについて指針を示すのは全国初。

委員会では県下のセルフＳＳで、ドライバーが電子たばこを吸引しながら給油し、従業員とトラブルとなった事例や、洗車中に吸引するなどの事例が報告され、組合としての対応を求める声が高まっていた。この結果、同委員会として組織的に「組合員ＳＳフィールド内では電子たばこ使用を控えるようドライバーに求める」ことを了承した。

電子たばこのＳＳでの吸引をめぐるトラブルは、全国各地でも報告され、ＳＳ内での使用規制を求める動きもみられる。同石商の決定は、ＳＳでの電子たばこ対応のあり方への議論の端緒となりそうだ。

常にアンテナ高くして

経営多角化

千葉石商副理事長 石井 清氏

千葉県北西部に位置する市川市。千葉市、船橋市、松戸市に次ぎ県では人口第4位。東京都心部への通勤率は46・5％と県下屈指のベッドタウンとして知られる。その市川に本社を置き、ＳＳ、タイヤ販売店、デイケアサービスなど多角的な経営で成果を収めているのが石元（ＪＸＴＧ系）の石井清社長だ。その手腕は組織活動でも高く評価され、千葉石商副理事長、共同事業委員長も務める。石井副理事長の周りには若手経営者の輪が絶えない。青年部会や新規ビジネスなどを題材にした研修会を数多く開くなど、活発な活動を続ける。その会員である若手経営者が次々と話を聞きに来るたびに穏やかに話す姿が印象的だ。「若い組合員さんと仲が良いですね」と聞くと、「若い人は良いね」とほほ笑む。

社長としての目下の課題は「人手不足」だと指摘する。「ＳＳだけでなく、デイケアサービスでも人材が足りない。育成段階から考えていくのは当たり前だが、業種としても競争が激しい。人手不足、人材問題は今後も大きな経営課題になる」と、冷静に先行きを読んでいる。

ズームアップ 東 西 南 北

震災想定し実地訓練

永山石油多摩ＮＴＳＳ

東京石商（矢島幹也理事長）は6日、多摩市の永山石油多摩ニュータウンＳＳ（加藤護社長・ＪＸＴＧ系）で災害時対応実地訓練を行い（写真）、震災発生時の初動対応を学んだ。

ＳＯＮＰＯリスケアマネジメントの円城寺昭上席コンサルタントを講師に招き、震度6強の直下型地震が起きた想定で訓練を開始。実際の被災状況に近づけるため電源を落とし、定置式の発電機を作動させ、発災から営業復帰までの一連の手順を体験した。

また実際にＳＳ内のマンホールを開け、スタッフが目視による水の混入ならびに油面計による在庫量の増減も確認した。

訓練終了後、協力にあたった警視庁多摩中央警察署と東京消防庁多摩消防署の担当官は「東日本大震災時にＳＳに長蛇の列ができ、給油で不便や混乱を感じる場面があった。今回の訓練内容を共有するとともに、今後も協力体制を築きたい」と総括し、日ごろから有事に備える重要性を強調した。

業転ジリ下げ

商社在庫処分で一過性の声も

年末商戦が本格化する中、業転玉がわずかに値下がりし始めている。元売の年末・年始のオーダーストップ暇に入ることが今回の業転値下げにつながっている」と明かす。「表面上はあくまで価格は横ばい状態だが、抱える在庫を処理し年末までに新たに仕入れたい気持ちがある」と言う。

市場もこれに反応し、業転仕入れを続ける広域ＰＢ業者が、一部ＳＳでガソリンを値下げしている。

だが、ある商社によれば「これはあくまでも短期間、一過性のこと。この時期にはよくある現象」とし、年始に向けては業転価格は横ばい傾向で推移すると予測している。

ＤＡＴＡコーナー

■石油先物市場・12／12

△値上げ、▲値下げ◇ストップ高、◆ストップ安、単位：￥／ＫＬ

東京商品取引所（京浜商上：１枚＝50ＫＬ）

14：30現在	前日比
（前日出来高2,661枚）	
59,040	Δ1,140
58,970	Δ1,180
59,200	Δ1,250
59,480	Δ1,240
59,740	Δ1,310
59,880	Δ1,270
（前日出来高1,034枚）	
61,040	Δ1,150
60,930	Δ1,140
60,390	Δ1,180
59,400	Δ1,220
58,680	Δ1,290
58,510	Δ1,120
（前日出来高－枚）	
－	－
－	－
－	－
－	－
－	－

限月	ガソリン
①限月	
②限月	
③限月	
④限月	
⑤限月	
⑥限月	
灯　油	
①限月	
②限月	
③限月	
④限月	
⑤限月	
⑥限月	
軽　油	
①限月	
②限月	
③限月	
④限月	
⑤限月	
⑥限月	

中京石油市場（伊勢湾油槽所：１枚＝20ＫＬ）

14：30現在	前日比
（前日出来高13枚）	
58,500	Δ600
58,500	Δ800
58,500	Δ700
－	－
－	－
－	－
（前日出来高15枚）	
61,500	Δ1,000
－	－
－	－
－	－
－	－
－	－

原油指標

		前日比
国内指標	＄／Ｂ	60.95（Δ0.80）
	￥／ＫＬ	43,924（Δ546）
ＷＴＩ	＄／Ｂ	57.99（Δ0.63）
	￥／ＫＬ	41,794（Δ429）

2店がG下げ

130～132円に

ＪＡ本由

ジョイフル本田の運営する7ＳＳ（群馬・新田店、千代田店、栃木・宇都宮店、千葉・富里店、千葉ニュータウン（ＮＴ）店、埼玉・幸手店、東京・瑞穂店）のうち、新田、千代田の2ＳＳが7日からガソリンのみ1円値下げした。残る5ＳＳはガソリンは据え置きにした。また、11日から軽油、灯油を一部ＳＳを除き、1～2円値上げした。ガソリンは7日に新田、千代田が1円値下げし132円、宇都宮が据え置きで131円、残り4ＳＳも据え置きで130円。軽油は11日から新田、千代田、宇都宮が1円値上げし106円、千葉ＮＴ、富里、幸手、瑞穂が2円値上げし105円。灯油は据え置きの新田が76円、千代田が75円、1円値上げの宇都宮、千葉ＮＴ、富里、幸手、瑞穂が75円。

故・渡辺晴夫氏偲びお別れの会

神奈川・湘南菱油

【横須賀＝神奈川】神奈川石商・協前理事長の渡辺晴夫氏（10月26日死去、享年70歳。

井原弘則氏（千葉石商理事・四街道支部長、のぞみ石油社長＝キグナス系）10日死去、53歳。通夜は14日午後7時より、告別式は15日午前9時より、ともにライフケアメモリイプレイス五井（千葉県市原市五井中央東1－13－3、電話＝0436－20－4444）で行われる。喪主は妻の眞弓さん。

湘南菱油会長・ＪＸＴＧ系）のお別れの会が8日、横須賀市内でしめやかに執り行われた（写真）。

故人は、これまで神奈川県石油政治連盟会長や油政連関東支部長などの役職を歴任。今年5月には神奈川石商・協理事長に就任し、県内業界のリーダーとして、組合事業を持ち前の行動力と優しさで牽引する中での急逝だっただけに、会場には深い悲しみがあふれていた。

手書き伝票で対応するＳＳスタッフ

神奈川

チャリティ収益から寄付

神奈川新聞厚生文化事業団へ

【横浜】神奈川石商・協（木所章理事長）は先ごろ、神奈川新聞厚生文化事業団を訪れ、今年度開催した「第18回『石油の日』チャリティーコンサート～めざましクラシックスinヨコハマ」の収益金の一部を寄付した。当日は木所章理事長、広報委員長の澁谷彰樹副理事長が同事業団の増田淳専務理事に手渡した（写真）。

木所理事長は『石油の日』チャリティーコンサートが横浜の恒例イベントとして定着してきていることを説明するとともに、寄付金を「困っている子供たちや支援者に届けてほしい」などと述べた。

一方、増田専務理事は「恒例のイベントで、毎年継続的にご寄付いただけるのは本当にありがたいこと」と感謝の言葉を述べた後で、同事業団の活動状況などについて説明した。

震災想定し実地訓練

永山石油多摩ＮＴＳＳ

東京石商（矢島幹也理事長）は6日、多摩市の永山石油多摩ニュータウンＳＳ（加藤護社長・ＪＸＴＧ系）で災害時対応実地訓練を行い（写真）、震災発生時の初動対応を学んだ。

ＳＯＮＰＯリスケアマネジメントの円城寺昭上席コンサルタントを講師に招き、震度6強の直下型地震が起きた想定で訓練を開始。実際の被災状況に近づけるため電源を落とし、定置式の発電機を作動させ、発災から営業復帰までの一連の手順を体験した。

また実際にＳＳ内のマンホールを開け、スタッフが目視による水の混入ならびに油面計による在庫量の増減も確認した。

訓練終了後、協力にあたった警視庁多摩中央警察署と東京消防庁多摩消防署の担当官は「東日本大震災時にＳＳに長蛇の列ができ、給油で不便や混乱を感じる場面があった。今回の訓練内容を共有するとともに、今後も協力体制を築きたい」と総括し、日ごろから有事に備える重要性を強調した。

業転ジリ下げ

商社在庫処分で一過性の声も

年末商戦が本格化する中、業転玉がわずかに値下がりし始めている。元売の年末・年始のオーダーストップ暇に入ることが今回の業転値下げにつながっている」と明かす。「表面上はあくまで価格は横ばい状態だが、抱える在庫を処理し年末までに新たに仕入れたい気持ちがある」と言う。

市場もこれに反応し、業転仕入れを続ける広域ＰＢ業者が、一部ＳＳでガソリンを値下げしている。

だが、ある商社によれば「これはあくまでも短期間、一過性のこと。この時期にはよくある現象」とし、年始に向けては業転価格は横ばい傾向で推移すると予測している。

故・渡辺晴夫氏偲びお別れの会

神奈川・湘南菱油

【横須賀＝神奈川】神奈川石商・協前理事長の渡辺晴夫氏（10月26日死去、享年70歳。

井原弘則氏（千葉石商理事・四街道支部長、のぞみ石油社長＝キグナス系）10日死去、53歳。通夜は14日午後7時より、告別式は15日午前9時より、ともにライフケアメモリイプレイス五井（千葉県市原市五井中央東1－13－3、電話＝0436－20－4444）で行われる。喪主は妻の眞弓さん。

湘南菱油会長・ＪＸＴＧ系）のお別れの会が8日、横須賀市内でしめやかに執り行われた（写真）。

故人は、これまで神奈川県石油政治連盟会長や油政連関東支部長などの役職を歴任。今年5月には神奈川石商・協理事長に就任し、県内業界のリーダーとして、組合事業を持ち前の行動力と優しさで牽引する中での急逝だっただけに、会場には深い悲しみがあふれていた。

手書き伝票で対応するＳＳスタッフ

北海道
北海道支局（札幌市豊平区豊平1条6-3-47 北海道石油会館）
011（822）8117

道関係燃料油 調達状況を確認
金額ベース9割が「組合員から」
北石連

北石連（伊藤豊会長）は先ごろ、全道理事長会議を道石油会館で開催し、北海道関係機関における石油類燃料の調達状況を確認した。また、全石連の坂井信常務理事から組織活動についての最新情報などを併せて聞いた。

伊藤会長は冒頭あいさつで、自身が出席した11月開催の自民党石油流通問題議連役員会、12月の石油増税反対総決起大会での内容を報告。

また、北海道産業貢献賞を先ごろ受賞した苫小牧地方石協の阿部明弘理事長が謝辞を述べた。

議事ではまず、道関係機関などにおける石油類燃料の調達状況について、前川正一専務理事が道の調査結果概要を用いて説明した。

調査は、災害時協定を締結している中小石油販売業者への配慮が、実際に行われているかどうかを把握するために実施したもの。結果概要では、2016年度実績では暖房燃料、自動車燃料の北石連傘下事業者からの調達が金額ベースで9割を超える高い水準にあることを示唆したほか、過去3年間で調達割合が増えた部局名などを挙げた。

引き続き、坂井全石連常務がSSでのICクレジットカード取引対応などを中心に、最近の全石連活動について解説。出席者からは「事業承継問題について特別委員会を設けて議論してほしい」との要望が出された。

官公需受注の推進を確認した北石連

岩見沢エネ協同組合総会
酒井理事長が再任

官公需適格組合の岩見沢エネルギー協同組合（酒井茂理事長）は先ごろ、岩見沢で開いた通常総会で任期満了に伴う役員改選を行い、酒井理事長ら執行部全員を再任した。また、事業計画および予算など全提出議案を了承した。

承認された事業報告（第19期＝2016年10月1日～17年9月30日）には、安値量販業者の入札参加の影響で、前年度同様に空知教育局関連ではすべて、空知総合振興局関連で家畜保健衛生所など落札できなかったことを記載。

新年度（第20期＝2017年10月1日～18年9月30日）の事業計画では、共同受注事業に岩見沢市との随意契約で24㌔ℓ、55㌔ℓドリル、道や指定管理団体管理施設の競争入札で630㌔ℓを契約目標に置いた。

＜執行部と新任理事＞
▽理事長＝酒井茂（SOT）
▽副理事長＝武蔵輝彦（武蔵商事）、米川義彦（米川プロパン）

地域経済へのさらなる貢献を誓い合った（円内は酒井理事長）

無理のない節電推進申し合わせ
道電力需給連絡会

道経産局と道は「北海道地域電力需給連絡会」の今年度2回目の会合を先ごろ札幌で開き、昨冬に引き続き、今冬も数値目標を伴わない節電を推進していくことを申し合わせた。

今冬の電力需給見通しについて説明した北海道電力は、最も厳しくなる2月の供給予備率は86万KW、供給予備率にして16・6％を見込んでおり、一冬を通して最低限必要な3％以上を確保できると見通した。ただし、発電機1機のトラブル停止でも予備率に与える影響が大きいことなどから、「引き続き無理のない範囲で、これまで取り組んでいる節電への協力を」と要請した。

会員中小企業労働実態調査結果
〝人材〟不足依然厳しく

道中小企業団体中央会がこのほどまとめた2017年度の「中小企業労働事情実態調査」の報告書によると、現在の経営上の障害に「人材不足（質の不足）」を挙げた企業が昨年度に引き続き最も多く、昨年をさらに3ポイント上回る55％に上昇した。

調査は道内の中小企業1500社を対象に行ったもので、53％にあたる795社から回答があった。「1年前と比較した経営の状況」では、「良い」が3ポイント増の60％だった。過去5ヵ年の推移をみると、「良い」が「悪い」を逆転することのない状況が続いているものの、今年度はほぼ拮抗しており、会員中小・廃止」も1ポイント減少の4％となっている。

「経営上の障害」（複数回答）では、3ヵ年連続で「人材不足（質の不足）」が1位となり、人の面では「質」が55％で昨年から5ポイント増加し、「引き上げる予定」も7％と昨年をわずかに上回った。一方、「今年度は実施しない（凍結）」は19％と3ポイント減少しており、今年度は「引き上げ」の方向が強まった。業種別では大きな違いはなかったが、規模別で見ると、「引き上げた」は「100～300人」の事業所が80％で最も多く、規模が小さくなるに従って減少し、「1～4人」は34％にとどまった。ただし、「1～4人」でも昨年と比較すると7ポイント上昇している。

経営状況の改善傾向が見えてきた。

「主要事業の今後の方針」については、「強化拡大」が3ポイントの不足）も1ポイント減の29％で、過去5ヵ年で最も多かった。一方、「現状維持」は2ポイント上昇した。

昨年と同じく「販売不振・受注の減少」だったが、9ポイント減の25％と少なくなっている。

このほか、「賃金改定」については、7割強が「引き上げた」時点で「引き上げる予定」と回答があった。

会員中小企業労働実態調査結果
〝人材〟不足依然厳しく

（前ページ参照）

示せ！SS災害対応力
発電機稼働し実地訓練
大分

真剣な表情で訓練するSSスタッフ

大分石商（西謙二理事長）の災害時対応実地訓練が先ごろ、大分市の西石油・西大分SSで実施され、県内のSS経営者、スタッフらが参加した。

「震度6強の直下型地震が発生した」との想定。スタッフが施設内を点検、大きな損傷はないことがわかったが一帯が停電し、断水したことが判明。この後、県の災害対策本部から大分石商事務局を通じて消防車への給油要請があり、自家発電機で対応することにして、緊急給油レーンを設定、発電機を起動させて配電盤に接続し、給油体制を整えた。

同県は南海トラフ巨大地震が発生すれば九州内では宮崎県に次ぐ被害が予想されていることもあり、SSスタッフは真剣な表情で訓練に取り組んでいた。

参加者らは「昨年4月に起こった熊本地震では大分県でも被害が出た。その中でも大分石商事務局を通じて消防力を合わせてガソリンを供給した。災害はいつ起こるかわからないので訓練を積み重ねることが大切だ」と話していた。

経営力の強化を話し合う福岡・理事会

大分 1月9日に賀詞交歓会

大分石商（西謙二理事長）と石油政治連盟（永岡壮三会長）、石商大分支部（加藤健支部長）は来年1月9日、大分市のホテルで新年賀詞交歓会を開く。賀詞交歓会は新しい年のスタートを祝い、関係者が懇親を深め、展望を語り合うために毎年開催しており、多くの県幹部や国会議員らが、参加している。

宮崎 SS将来像模索へ「乗る」「聞く」「話す」
〝情報武装〟で生き残り

グループに分かれて意見交換する受講者

次世代SS研修会

小嶌教授は「なじみの顧客は引っ越しや転勤、結婚、進学、高齢化による免許の返納などによって5年で3割、10年で5割は入れ替わる」と指摘し「現状維持は経営を破壊する」と述べた。

「経営を継続するためには毎年10％の新しい客を顧客として定着しなければならない。そのためには『売れる』のではなく、『売れる仕組み』を作ること、顧客を引き寄せる仕組みを作ることが大切」と強調した。一方で、ガソリンの廉価販売を続けるコストコの収益構造について、収益の75％が会費収入で営業利益率はわずか0・7％と分析した。

まとめでは「PHVやEVなど次世代車への転換は確実に進むが、まだ時間はあり、その間にじっくりそれぞれのSSが将来像を考えたい」と提唱、「客の要望、クレームに耳を傾け、ニーズを学びとる。この2年間で取り組んだことを再検証する。優秀な人材を確保するためになにをすべきかを考える」と強調した。

この後、グループに分かれ、講演を踏まえて、SSの可能性や将来展開について討議した。

EV「テスラ」試乗会

ＥＶの見学会にはテスラ２台が福岡市から運ばれた。担当者がＥＶの仕組みや性能について説明した。ガルウィングタイプ（跳ね上げドア）の流麗なデザインとともにスマホを使って自動運転で車庫入れできる性能を持った〝未来型〟の車を目の前にした。試乗会では参加者を乗せて近くを走り、運転操作や加速性を実感した。「車内はとても静かで、乗り心地も良かった。特に加速がスムーズですばらしい」と感想を話していた。

テスラのEVを見学する参加者

宮崎石商（植松孝一理事長）では、先ごろ次世代ＳＳ研修会とＥＶ「テスラ」の見学・試乗会を宮崎市内で開催した。研修では小嶌正稔東洋大教授がＳＳの将来像と生き残り策を示し、テスラの見学とともに〝クルマの未来〟を学び、実感した。

福岡 ＥＶにも課税を
地道な経営努力大事

福岡石商・協（喜多村利秀理事長）の理事会が先ごろ福岡市で開催され、委員会の活動報告や来年6月の全石連福岡総会などについて意見交換した。

喜多村理事長（写真）は全石連の活動について、「石油増税には断固反対し、ＥＶや燃料電池車（ＦＣＶ）に対しても公平な課税を求める運動に力を入れている」と説明。またＳＳの経営環境に触れ、「過去に比べれば収益が回復する方向に向かっているようだが、この状況を保つとともに、さらに経営状態が改善されることを期待する」と述べた。

“電気料金”払い過ぎていませんか？
低圧動力を15kW以上にてご契約の方は、
『電子ブレーカー』を活用することで電気基本料金を見直せます！
電子ブレーカー 26,000件以上の導入実績
電力会社の承認を受ける公的に認められたコスト削減方法
高性能電子ブレーカー（CPU制御）を設置し、電力契約を変更することで電気料金を大幅に削減。
従来のブレーカー：必要以上の電気基本料金を支払う
電気基本料金の平均50％削減
高性能電子ブレーカー：電気基本料金を安く設定できる
■導入事例
あるガソリンスタンド様での導入実績
従来プラン 負荷設備契約 29kW 31,059円/月
新料金プラン 主開閉器契約 12kW 12,852円/月
削減料金 月額 18,207円 年間 218,484円
お問い合せは 全石連 共同事業G TEL:03（3593）5841

全石連の リサイクルトナーカートリッジ
業界最長クラスの18か月保証
送料無料・不要カートリッジ回収無料
日常業務の必需品であるトナーカートリッジを豊富にご用意。全メーカー取り扱っています。
canon
EP-32 印字枚数 5,000 枚 @0.98円 ￥4,900
カートリッジ303 印字枚数 2,000 枚 @1.90円 ￥3,800
カートリッジ303（大容量） 印字枚数 3,500 枚 @1.40円 ￥4,900
カートリッジ510Ⅱ 印字枚数 12,000 枚 @0.63円 ￥7,600
カートリッジ515Ⅱ（30%増量） 印字枚数 9,100 枚 @0.97円 ￥8,800
カートリッジ519Ⅱ 印字枚数 6,400 枚 @0.86円 ￥5,500
カートリッジ519Ⅱ（30%増量） 印字枚数 8,300 枚 @0.77円 ￥6,400
RICOH
IPSiO SP3400H 印字枚数 5,000 枚 @1.08円 ￥5,400
IPSiO SP6100H（30%増量） 印字枚数 19,500 枚 @0.40円 ￥7,800
EPSON
LPA4ETC8 印字枚数 6,000 枚 @0.92円 ￥5,500
OKI
TNR-M4A 印字枚数 2,500 枚 @1.52円 ￥3,800
TNR-M4B 印字枚数 3,000 枚 @1.57円 ￥4,300
TNR-M4G2 新登場!! 印字枚数 12,000 枚 @0.72円 ￥8,600
※価格はすべて税別
ご注文・お問合せは 最寄の石油組合または全石連共同事業グループ ☎03-3593-5841

九州
九州支局（福岡市博多区下呉服町1-15 ふくおか石油会館5階）
092（282）0908

関東ガソリンニュース
関東支局（千代田区永田町2-17-14石油会館）
03（3593）5757

新潟石商

ニュービジネス研修会開く
業界とSSのあり方学ぶ

全石連と新潟石商（浜田忠博理事長）はこのほど、人材育成事業の一環としてニュービジネス研修会（写真）を開催した。講師に伊藤敏憲氏（伊藤リサーチ・アンド・アドバイザリー代表）を招き、石油業界の今後について見識を得た研修会には、約40人の組合員が参加。その後、SSのあり方について参加者でワークショップも行われた。

研修会に先駆け、浜田理事長は冒頭あいさつで、「需給バランスが変わり、需要に見合った供給体制が整ってきた。メインのガソリン需要が年々減少し、HV化の浸透や人手不足などが深刻になっているが、歯を食いしばって適正な口銭確保を」と訴えた。

第1部では、伊藤氏が「石油産業の現状と今後の現状～元売再編・集約の進展、エネルギー政策の見直し等を踏まえて」と題し講演。「今後2～3年間の取り組み方で、それぞれのSSの収益が大きく左右されるだろう」とし、油外収益を拡大できる可能性を示したうえで「従来の〝待ち〟の姿勢ではなく、流動的な顧客を固定客として取り込む努力が必要」と述べた。また、10年後のSSの経営環境については「SS数は現状比3割近く減少し、相対的に1SSあたりのガソリン・軽油販売量は5～10％程度増加するのではないか」と予想した。

話題に上がっている水素エネルギーについては「コスト面が高すぎることなどから、水素はあくまでエネルギーの補完的な位置付けに過ぎず、部分的な活用にとどまる。従って、活発な意見交換を行った。「来店客との関係を深くするためにはどうすれば良いか」という設問に対しては「あいさつや呼びかけを徹底し、気軽に会話ができるような環境を作ったうえで、ニーズを引き出せるようにしていく」といった回答や、また「新しい収益源として検討すべきビジネスは」という問いには「高齢者の見守りや、買い物に手間がかかる地域の手助け」という回答が上がった。

ディスカッションを踏まえて伊藤氏は「油外収益で成果を上げているSSを見学するのも妙案。例えばオイル交換の定額サービスを行うなど、来店客を〝固定化〟する仕組みづくりを」と、積極的な経営改革の必要性を改めて強調した。

水素エネルギー社会の実現は難しく、また水素ステーションも発展しないだろう」と持論を展開した。

第2部では、SSのあり方について参加者でワークショップを行い、活発な意見交換を

神奈川

相原興業『秋の感謝祭』開催
1400人が訪れ大盛況！

出光系大手の相原興業（本社・神奈川県小田原市、相原孝光社長）は先月2日間にわたり、本社敷地内で『秋の感謝祭』を開催した。12年目となった今回は1400人の来場者が訪れ、大盛況となった。

当日はガストップコンロや給湯・暖房器など各種ガス機器の展示即売会を行ったほか、スタッドレスタイヤや出光のオートフラット（新車リース車販システム）などを紹介した。相原社長は「当社は地元とのふれあいを大事にしながら成長してきた。この感謝祭は〝相原はお客様あっての会社〟ということを再認識する大事な機会である。本社にも来てもらいこんな会社なんだと知っていただく機会であるとともに、お客様一人ひとりに感謝を伝えたい」などと話す。

多くのお客様が集った感謝祭

茨城・関彰商事

屋上サンタのひみつ展開催中
キッズアート体験も

関彰商事（つくば、筑西市、関正樹社長・JXTG系）は1～24日までつくば本社隣接地のスタジオ・Sで、特別企画『屋上サンタのひみつ展』を開催している（写真）。同社はつくば本社屋上を活用したイルミネーション企画「屋上のサンタ」を2005年から実施しているが、今年は新たに、スタジオ・Sと連携し、パネル展を実施する。同展では来場者参加型の「屋上サンタ観測ツアー」など、様々なアート体験ができる子ども向けのイベントとなっている。詳細は同社のホームページ（www.sekisho.co.jp/）などで紹介している。

年末年始 市場に警戒感
小規模業者ほど経営厳しく

ガソリン市場に安定感が増す関東地方だが、業者からは年末年始に向けて新たな不安材料も聞かれる。特に1SS事業者が資金繰りなどで厳しい局面に入っていると指摘する業者は多く、仕切りが高値安定する中で、いかにマージンを確保しながら年明けを迎えるかが、課題として浮上している。

セルフSSのガソリン平均価格帯が135円中心にまで値上がりした関東市場。一定の粗利を確保できる環境に入ったかにみえるが、地場業者は「まだ経営的には安定していない」と気を引き締め繰りを気にする声をよく聞く。仕切り値上げから高値安定し、実質的にマージンが減っているようだ」と指摘する。

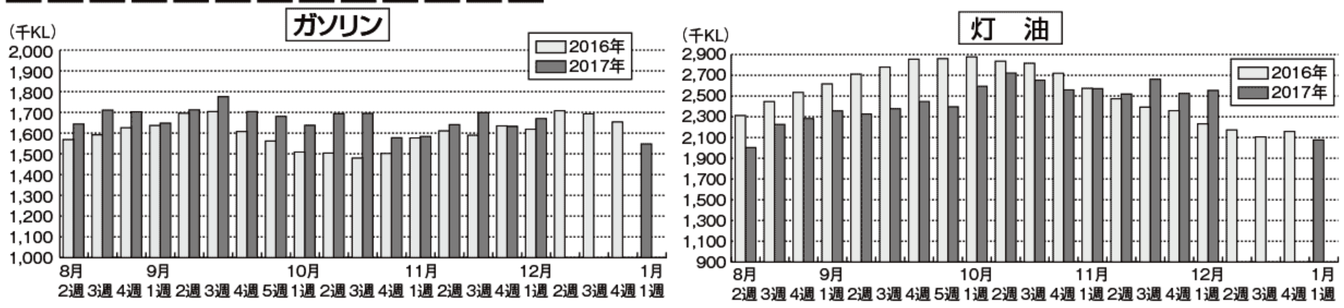
さらに「量的にも減販となることを恐れるSSが経営規模に関係なく集客のため値引き合戦を行う傾向もみられる」とし、実質的に逆ザヤで拡販するSSが増えていることを懸念する。

こうした事態を大手業者も「新年以降のことを考えれば、ここで採算重視の販売姿勢を徹底しなければ小規模業者ほど苦しくなる。表面的な安定感とは異なる実態が水面下で進んでいる」と事態の先行きに危機感を表している。

年末年始には「1SS事業者からは年末に向かう中、資金

11 2017 monthly datafile

ガソリン・灯油在庫の推移



地域別指標

	ガソリン 10月卸	ガソリン 11月小売	灯油 10月卸	灯油 11月小売	軽油 10月卸	軽油 11月小売
北海道	113.3(3.1)	139.0(4.4)	58.7(4.8)	80.6(3.7)	57.9(3.3)	121.1(4.4)
青森	113.5(2.8)	138.1(3.5)	59.5(4.9)	77.5(4.7)	58.0(3.4)	118.0(3.2)
岩手	113.5(2.5)	136.4(3.8)	59.7(4.8)	75.3(4.0)	58.9(4.0)	113.7(3.6)
宮城	113.1(2.8)	136.9(3.7)	59.0(4.7)	76.8(3.9)	57.9(3.0)	114.9(4.1)
秋田	114.1(2.4)	137.4(3.7)	60.0(4.3)	77.4(5.0)	59.0(3.1)	117.4(3.2)
山形	113.4(2.5)	140.1(3.5)	59.0(4.3)	78.1(4.9)	58.4(3.4)	118.1(3.3)
福島	113.0(3.1)	139.5(3.9)	59.4(4.7)	78.3(3.2)	58.4(3.5)	117.7(3.7)
茨城	113.6(2.9)	136.4(4.1)	60.6(5.1)	78.3(3.4)	59.0(3.9)	110.2(3.6)
栃木	113.8(3.1)	138.0(4.1)	59.5(5.2)	81.6(4.4)	58.8(4.0)	115.1(4.2)
群馬	113.9(3.1)	139.6(5.8)	61.1(5.3)	81.9(3.6)	59.3(3.0)	115.4(4.8)
埼玉	112.2(2.8)	134.4(4.2)	58.9(4.9)	79.1(2.5)	57.3(3.5)	109.3(3.6)
千葉	112.4(2.8)	135.3(3.8)	58.7(4.6)	80.4(3.0)	57.4(3.2)	111.5(4.1)
東京	112.5(2.8)	140.0(3.3)	58.8(4.7)	90.4(3.1)	57.2(3.0)	119.2(3.2)
神奈川	112.0(2.8)	137.2(4.4)	58.6(4.3)	83.6(3.3)	57.0(3.2)	114.1(4.5)
新潟	113.6(2.7)	136.6(4.3)	59.8(4.5)	83.0(3.2)	58.8(3.2)	117.9(3.7)
長野	114.4(2.6)	140.8(2.9)	60.9(4.5)	80.2(3.8)	59.4(3.1)	120.0(3.0)
山梨	114.2(3.3)	138.1(3.1)	60.3(5.2)	80.2(3.5)	59.2(3.9)	112.2(3.0)
静岡	113.6(3.0)	139.3(4.0)	60.6(4.9)	84.6(3.7)	59.0(3.4)	118.4(3.8)
愛知	111.8(2.9)	137.2(4.2)	58.5(4.7)	81.8(3.5)	56.8(3.4)	118.0(4.3)
岐阜	112.6(3.0)	140.6(4.0)	59.1(5.1)	79.6(3.4)	57.8(3.7)	119.6(3.7)
三重	112.9(3.3)	138.4(3.5)	59.5(5.2)	81.8(2.7)	58.0(3.8)	119.7(3.2)
富山	113.5(2.7)	138.9(3.7)	59.5(3.8)	83.4(4.0)	58.5(2.9)	119.6(3.8)
石川	114.1(2.8)	140.5(6.6)	60.1(4.9)	79.9(5.5)	59.2(3.4)	116.4(5.9)
福井	114.7(3.2)	141.7(5.0)	60.7(4.5)	83.5(6.9)	59.4(3.5)	119.1(5.5)
滋賀	113.1(3.3)	139.2(5.2)	59.5(5.5)	82.6(5.4)	58.2(3.5)	113.8(3.1)
京都	112.6(2.9)	140.5(4.0)	58.8(4.8)	84.9(2.9)	57.4(3.6)	118.4(3.3)
奈良	112.5(2.8)	138.0(4.4)	58.8(4.5)	78.9(3.4)	57.6(2.8)	115.2(4.0)
大阪	112.1(2.5)	138.7(4.3)	58.5(4.6)	80.4(1.8)	56.9(3.1)	114.7(3.8)
兵庫	112.7(2.8)	138.3(4.4)	59.0(4.2)	79.8(2.9)	57.7(3.5)	113.9(3.5)
和歌山	112.8(2.4)	136.9(4.0)	59.0(4.4)	79.7(4.0)	57.6(2.8)	112.1(3.4)
鳥取	113.8(3.1)	136.2(3.1)	59.9(4.3)	81.9(3.1)	58.4(2.8)	117.9(3.1)
島根	113.5(3.0)	140.9(3.6)	59.6(4.4)	86.3(2.8)	58.7(3.6)	121.4(3.0)
岡山	112.6(3.1)	136.4(2.9)	58.7(4.3)	77.4(3.2)	57.1(3.4)	115.4(2.9)
広島	112.8(3.4)	137.8(4.3)	59.1(5.1)	81.5(3.4)	57.6(3.6)	118.3(3.3)
山口	112.2(2.9)	139.8(4.0)	58.7(4.4)	82.2(3.8)	57.1(3.2)	117.7(3.6)
徳島	113.7(3.1)	137.9(4.1)	60.6(4.7)	79.5(4.0)	59.2(3.5)	111.7(4.0)
香川	112.7(3.1)	139.2(4.1)	59.5(5.4)	78.3(2.9)	57.6(3.6)	114.0(3.4)
愛媛	112.4(3.1)	139.9(3.6)	58.7(4.6)	82.0(3.4)	57.3(3.4)	118.9(3.4)
高知	113.3(2.7)	137.5(1.4)	59.4(4.7)	78.9(2.2)	58.1(2.9)	117.7(1.2)
福岡	113.8(2.9)	139.5(4.2)	59.8(4.1)	79.9(4.1)	59.0(3.5)	113.8(4.1)
佐賀	113.3(3.4)	141.7(4.6)	60.2(5.8)	84.3(4.2)	58.7(4.2)	120.5(4.5)
長崎	114.3(3.4)	146.3(4.2)	61.3(5.2)	87.1(4.0)	59.0(3.5)	128.3(3.8)
熊本	113.4(2.6)	139.1(4.5)	60.0(5.1)	80.1(4.3)	58.1(3.1)	114.1(4.1)
大分	113.0(2.8)	142.5(3.5)	58.9(4.3)	83.1(2.8)	57.6(3.1)	118.7(3.4)
宮崎	112.9(2.5)	138.5(3.9)	59.2(4.5)	83.8(4.1)	57.9(3.3)	116.0(3.5)
鹿児島	113.7(2.7)	145.4(3.5)	60.3(4.7)	89.7(3.3)	58.7(3.3)	123.8(3.3)
沖縄	111.3(2.1)	146.8(2.3)	62.5(5.0)	97.8(3.7)	61.6(3.7)	125.6(4.1)
全国	113.1(2.9)	139.0(3.9)	59.4(4.7)	81.6(3.7)	58.1(3.4)	117.0(3.6)

（卸価格、軽油は税抜き　灯油　軽油　（単位：￥／L）

価格指標

	国内指標FOB ($/B)	国内指標FOB (¥/L)	原油CIF ($/B)	原油CIF (¥/L)	SS店頭価格 ガソリン (¥/L)	SS店頭価格 灯油 (¥/L)	SS店頭価格 軽油 (¥/L)	卸価格（軽油は税抜き） ガソリン (¥/L)	卸価格（軽油は税抜き） 灯油 (¥/L)	卸価格（軽油は税抜き） 軽油 (¥/L)	先物最期近物 ガソリン (¥/L)	先物最期近物 灯油 (¥/L)	先物最期近物 軽油 (¥/L)
15年11月	41.69	32.40	47.45	36.21	131.7	76.1	110.8	109.0	55.0	55.8	47.36	47.33	43.81
16年11月	43.92	30.15	49.11	32.41	126.1	66.1	105.0	104.2	51.5	49.8	42.11	44.77	41.86
12月	52.09	38.33	46.56	33.18	127.3	72.7	107.6	107.2	59.6	54.3	47.65	52.16	45.43
17年1月	53.71	39.11	53.35	39.08	130.9	77.7	110.2	109.4	60.9	56.7	50.08	51.97	46.00
2月	54.44	39.07	55.31	39.45	130.8	78.1	110.2	109.8	58.7	56.1	50.22	49.75	46.00
3月	51.19	36.72	56.14	40.16	133.0	78.1	111.9	113.2	57.0	57.4	51.77	47.25	46.00
4月	52.28	36.54	53.92	37.61	133.9	77.8	112.3	112.0	55.2	56.0	50.49	46.10	47.43
5月	50.53	36.00	53.97	37.84	132.6	77.2	111.4	108.6	53.8	54.5	49.15	46.11	48.00
6月	46.47	32.71	52.12	36.35	131.2	76.6	110.4	108.3	52.3	53.0	47.87	44.76	48.00
7月	47.57	33.94	48.35	34.18	130.2	76.2	109.9	108.7	52.2	53.0	49.05	47.14	48.00
8月	50.22	35.04	48.99	34.13	131.3	76.1	110.2	108.9	52.8	53.6	49.74	47.90	48.00
9月	53.67	37.72	51.51	35.47	131.7	76.2	110.5	110.2	54.7	54.7	50.75	49.52	48.25
10月	55.54	39.81	54.76	38.71	135.1	77.9	113.4	113.1	59.4	58.1	53.94	54.44	49.95
11月	60.82	43.59	-	-	139.0	81.5	117.0	☆116.6	☆64.0	☆61.7	57.86	58.64	54.52
最近値	60.99	43.64	57.67	41.25	141.4	83.8	119.3	☆117.4	☆62.3	☆58.5	58.14	59.60	58.00

☆は本紙推計

ガソリン関連指標

（単位は全て￥／KL）

	精製卸の総コスト（海上：SS渡し格差調整済み） 東商取	京浜業転	系列指標	全国平均	全国最低	卸指標別の小売りの粗利（全国平均小売価格比） 東商取	京浜業転	系列指標	全国平均	全国最低
14年11月	15,940	13,520	16,170	18,470	16,270	15,780	18,200	10,740	13,250	10,640
15年11月	14,610	13,800	13,270	17,750	16,250	16,080	16,890	12,120	12,940	9,140
16年11月	11,150	10,430	10,860	15,570	14,970	16,940	17,650	12,550	12,510	8,440
12月	12,420	17,220	17,140	20,710	19,310	18,930	14,130	9,850	10,640	7,680
17年1月	9,790	10,120	12,660	14,730	13,330	16,730	16,390	9,720	11,780	9,040
2月	11,440	12,200	11,530	14,350	12,950	14,230	13,460	9,370	11,310	7,950
3月	11,610	14,210	16,540	17,790	16,490	16,170	13,570	6,400	9,990	6,450
4月	15,510	12,570	18,320	18,940	17,540	16,520	19,460	7,670	13,090	8,450
5月	14,410	12,670	14,820	15,720	14,420	15,530	17,270	10,340	14,220	10,740
6月	13,620	14,720	15,300	15,960	14,860	15,550	14,450	8,380	13,210	8,820
7月	15,620	18,380	19,260	19,650	18,450	15,850	13,090	8,200	11,820	9,010
8月	15,570	18,310	18,390	18,620	17,420	15,720	12,990	9,000	12,670	9,960
9月	15,160	19,160	18,290	18,820	17,520	15,360	11,360	8,040	11,700	8,810
10月	13,490	18,800	18,610	19,040	17,740	17,550	12,240	7,890	11,990	8,760
11月	14,590	19,930	19,970	20,400	19,100	17,970	12,620	8,310	☆12,150	☆9,170
最近値	14,960	16,920	16,930	17,370	16,070	15,990	14,030	9,470	☆13,580	☆10,340

☆は本紙推計

需給指標

（単位は全て千KL、太字＝100）

	燃料油販売量（ガソリン）	（灯油）	（軽油）		原油処理量		ガソリン在庫		灯油在庫	
14年度	182,577	52,981	16,662	33,583	8月4週	3,736.5	117.8%	1,703.1	107.9%	2,281.8	89.2%
15年度	180,476	53,127	15,946	33,594	9月1週	3,573.3	112.7%	1,647.7	104.4%	2,356.7	92.1%
16年度	176,877	52,508	16,235	33,326	2週	3,545.7	111.8%	1,711.9	108.5%	2,327.1	91.0%
16年11月	15,578	4,296	1,772	2,873	3週	3,579.1	112.9%	1,775.9	112.6%	2,378.0	92.9%
12月	17,473	4,690	2,665	3,021	4週	3,564.0	112.4%	1,704.1	108.0%	2,446.6	95.6%
17年1月	16,356	4,094	2,708	2,568	5週	3,431.1	108.2%	1,680.6	106.5%	2,395.8	93.6%
2月	15,535	3,868	2,502	2,782	10月1週	3,282.4	103.5%	1,638.1	103.8%	2,593.6	101.4%
3月	15,900	4,338	2,036	2,899	2週	3,178.6	100.2%	1,694.0	107.4%	2,720.7	106.3%
4月	13,915	4,122	1,013	2,676	3週	3,171.2	100.0%	1,695.0	107.4%	2,653.4	103.7%
5月	13,255	4,315	573	2,703	**4週**	**3,171.3**	**100%**	**1,577.8**	**100%**	**2,558.5**	**100%**
6月	12,858	4,141	477	2,792	11月1週	3,419.3	107.8%	1,584.5	100.4%	2,570.9	100.5%
7月	13,726	4,687	444	2,929	2週	3,516.2	110.9%	1,641.1	104.0%	2,519.2	98.5%
8月	14,094	4,881	475	2,764	3週	3,637.3	114.7%	1,699.2	107.7%	2,662.4	104.1%
9月	13,512	4,300	687	2,847	4週	3,653.9	115.2%	1,633.2	103.5%	2,525.4	98.7%
10月	13,893	4,244	1,078	2,734	12月1週	3,746.6	118.1%	1,669.7	105.8%	2,553.9	99.8%

タツノの「住民拠点SS整備補助事業」対象製品　TATSUNO

災害時の一刻も早いSS再開のために

SS向け緊急用発電機の発売から11年。
タツノはこれからも災害対応製品の提供を通じてSSの地域社会への貢献をお手伝いしてまいります。

QF-1001（架台型）

DGM80BMK/TAT（中型）

緊急用バッテリー可搬式計量機

上記以外にも豊富なラインナップを取り揃えております。　詳細は、弊社支店・営業所にお問合せください。

株式会社タツノ　本社／〒108-8520 東京都港区三田三丁目2番6号　http://www.tatsuno.co.jp/　Tel 050-9000-0567（営業本部営業部）